

令和2年度 事務事業総点検シート(1)

[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務	シート番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室 局 ICTイノベーション推進室 部	課	評価責任者(課長名)
			煙岡

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	有
	2	事業開始年度	昭和 53 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>本市では、昭和53年に初めて電子計算機を導入して以来、汎用機と呼ばれる大型専用コンピュータを用いたシステム化を行ってきた。近年においては、サーバと呼ばれるコンピュータを利用したシステム化の流れをうけ、汎用機上のシステムが、個々の業務ごとにパッケージソフト等を利用し分散されたサーバ上で再開発され、平成26年3月には汎用機を廃止した。その後、分散化されたシステム間のデータ連携を行うための仕組みとして共通基盤システムを導入し、各業務システムのサーバを統合する情報システム統合基盤を導入するなど連携・統合といったシステム全体の最適化を取組を実施してきた。</p> <p>あわせて、行政内部事務のICT化について、ネットワーク・クライアント(パソコン)・メール等のシステム基盤として、平成11年度に庁内LANの整備を開始し、全庁へのパソコンの配備を完了するとともに、先進ICTの活用などにより、事務処理の効率化・高度化を図りつつ、庁内LAN環境とインターネット環境のネットワークを分断するなどの情報セキュリティ対策の強化を実施している。その他、市民等が時間や場所の制約を受けずに自宅等からインターネットを通じて申請・届出等が行える電子申請システムの整備を行った。</p> <p>また、マイナンバーについては、番号法の施行に伴い、平成29年11月に本格運用が開始された情報提供ネットワークシステムでの情報連携や、平成29年3月から開始した子育てワンストップサービスなどの円滑な運用を行うとともに、市民への広報・教育活動を通じて、マイナンバーの利用に関する市民の理解向上に努めている。</p> <p>※令和元年度からは、平成30年度以前の「行政情報化推進事務」と「社会保障・税番号制度推進事業」を統合し、「ICT政策推進事務」としている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	庁外: インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者 庁内: 住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の情報システムの安定稼働を図るとともに、全庁的な観点からサーバ機器等を最適化する取組として情報システム統合基盤への移行を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取組んでいく。 ・情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた情報セキュリティ対策についても再評価、見直しを行い、さらなる対策の強化に取組んでいく。 ・庁内の情報提供ネットワークシステム利用事務における円滑な運用等を図るとともに、市民へのマイナンバー制度の周知、啓発に取組んでいく。 ・行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進めることで市民がパソコンやスマートフォン等により申請できる手続きを増やし、来庁することなく手続きを完了できるようにする。 				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	10	直接実施以外の主な支出先	各種業務受注者				

Ⅲ. 投入量

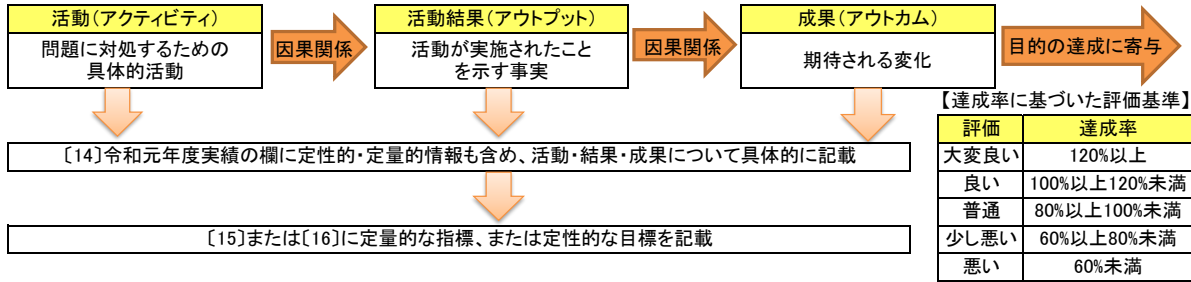
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	千円	1,480,230	1,496,893	1,511,344	1,480,406	2,036,898	2,047,505	1,910,977
11	主な事業費内訳								
	庁内LANの運用管理	千円	690,312	659,868	667,124	707,575	851,543	876,726	739,494
	情報システム統合基盤及び共通基盤システム	千円	208,090	199,869	185,368	191,999	302,314	305,081	313,357
	税総合電算システム	千円	316,789	368,361	266,681	279,720	444,517	475,443	284,947
	情報セキュリティ対策の強化	千円	162,611	171,588	197,723	192,515	209,196	209,894	175,065
	財源内訳								
	国・府支出金	千円	835	3,288	835			24,772	160,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	962	962	925	937	927	927	917
	市債	千円							
	その他(企業会計及び特別会計からの負担金)	千円	51,443	53,863	64,596	64,466	64,903	64,258	66,164
	一般財源	千円	1,426,990	1,438,780	1,444,988	1,415,003	1,971,068	1,957,548	1,683,896
12	人件費 (b)	千円	150,820	110,120	100,440	128,860	116,880	103,595	199,776
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,631,050	1,607,013	1,611,784	1,609,266	2,153,778	2,151,100	2,110,753

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名 ICT政策推進事務	シート番号	004-001
-----------------	-------	---------

≪IV. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	電子申請の利用促進に向けた庁内への通知、国からのオンライン利用促進指針等の周知を行い、令和元年度は平成30年度から18件の手続を拡充し、合計141件の手続の申請受付を行った。また、マイナンバーカードについては、マイキーID設定支援を実施したことで交付率を昨年度から4ポイント増の18%とし増加につながった。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		電子による手続の拡充 (手続増加数)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	13	18	18	18
				達成率	325%	450%	450%	450%
	評価			大変良い	大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など		マスタープラン(施策7-2:市民満足につながる行政サービスの向上)の成果指標)					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		マイナンバーカードの交付率	%	目標値	-	-	19	47
				実績値	12	14	18	18
達成率				-	-	-	-	
評価	-			-	-	-		
算出方法・設定根拠など		年度末時点の交付率を算出						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	電子申請の件数	件	25,359	26,751	28,609
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,662	5,857	5,911
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	223	219	207
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	マイナンバーカードの新規交付件数	件	23,366	22,871	26,297
	②	上記①にかかる年間経費	千円	13,311	9,887	22,718
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	570	432	864
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)		【分析のチェックポイント】
19	電子申請件数は、一定増加の傾向にある。今後、手続件数の増加に取組むことで、電子申請件数を着実に増加させていく。マイナンバーカードの交付率も一定の増加傾向にはある。今後さらなる交付率の向上が必要となることから、マイナンバーカードの申請機会を拡大する取組等を実施していく。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	ICT政策推進事務	シート番号	004-001
-------	-----------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

< 点検の前提 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当事業を廃止した場合、各業務システムを安定稼働させるために必要な、住民情報系ネットワークや庁内LAN、情報システム統合基盤、クライアント(パソコン)、メール等のインフラ基盤の運用ができなくなるため、役所全体の業務に多大な影響を与えてしまう。また、インターネットを通じて申請・届出等を行う電子申請システム等が利用できず、市民生活等へも影響する。そのほか、情報セキュリティ対策が施せなくなるため、個人情報等の漏えいのリスクも高くなってしまふ。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 廃止した場合と同じ。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 当事業は、各業務システムを安定稼働させるために必要な、住民情報系ネットワークや庁内LAN、情報システム統合基盤、クライアント(パソコン)、メール等のインフラ基盤であり事業規模は縮減できない。また、今般のコロナ禍において接触機会を減少させることができるオンライン化の取組はさらなる推進が求められており、事業規模は減少できない。 なお、コスト縮減については、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざし、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進していく。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、来庁することなく申請ができる手続きを増やすことで、市民・職員の接触機会を減らすなど、より積極的にデジタル化を推進していく。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ 他部局との適切な連携・役割分担 <input type="checkbox"/> 関係部署名 () <input type="checkbox"/> 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」への対応など、社会情勢の変化及び国の動向を踏まえ、全庁的な視点で「デジタルファーストの推進」「新たな技術とデータの積極活用」等に取組み、ICT活用による効率化を推進していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
	所見	市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」を図る事例を1つでも多く実現していく。そのため、ICTイノベーション推進室の情報収集力及び庁内関係課への提案能力を高める。			